

中小企業緊急対策・雇用対策の更なる充実について

【担当省庁】文部科学省、厚生労働省、中小企業庁、資源エネルギー庁

東日本大震災は、国内産業に大きな影響を与えています。とりわけ、中小企業においては、仕入先や納品先の被災による事業停滞から資金繰り等に支障をきたしており、今後の電力需給に関する懸念についても広がりを見せています。

また、震災によるサプライチェーン（部品供給体制）の寸断は、日本の製造業等の脆弱性を示したところです。

ついては、地域の中小企業の下支えと、製造業等のリスク分散について、次のとおり提案します。

<京都府からの提案>

1 中小企業の省エネルギー・事業継続対策への支援

震災の影響から今後の電力需給の逼迫が懸念されるところであるが、電源対策に万全を期するとともに、中小企業の省エネルギー対策や災害時の事業継続対策に対する支援策を講じること。

2 中小企業の金融対策の強化

震災対策として創設された特別保証を活用し、京都府においても融資制度を創設したところであるが、引き続き、状況に即した対応に努めていただくとともに、平成 23 年 9 月末まで原則全業種（82 業種）とされているセーフティーネット保証 5 号の対象業種について、10 月以降の見直しにおいても、きめ細かく指定するなど、今後とも中小企業の資金繰りに支障が生じないように、セーフティーネット対策に万全を期すこと。

3 雇用継続のための支援

- (1) 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金については、震災に伴う事業活動の縮小による休業等を行う場合には、助成率のかさ上げを行うこと。
- (2) 被災した企業等が現地での事業再開が困難である場合において、他の地域で事業を再開し、従前からの従業員を継続雇用するときの助成制度を創設すること。

4 ものづくり基盤の安定確保とリスク分散

- (1) 世界のサプライチェーン（部品供給体制）の中での日本の地位を保持するため、国内の部品供給体制を複線化する企業投資を促進するための税制措置及び助成措置を講じること。
- (2) 災害に強い研究開発機能を確保する観点から、研究開発機能の分散化を図るため、総合特区制度等も活用し、関西学術研究都市への集中投資を行うこと。

京都府の現状・課題等

◆ 中小企業金融対策について

＜セーフティネット保証及び緊急保証を活用した融資制度の利用状況＞

制度名：「あんしん借換融資」「不況対策緊急融資」

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
件数	13,596件	13,694件	11,275件
金額	3,812億円	3,277億円	3,160億円

◆ 研究開発機能のリスク分散について

- ・ 日本の研究開発機能の地域ごとの分布をみると、約半数が関東に集中しており、将来的なものづくり基盤の安定確保のためには、研究開発機能のリスク分散が不可欠な状況となっている。

学術・開発研究機関数

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	計
件数	66件	70件	1,035件	268件	388件	67件	28件	110件	2,032件
割合	3.3%	3.4%	50.9%	13.2%	19.1%	3.3%	1.4%	5.4%	100%

※出典：平成18年度事業所・企業統計調査(総務省統計局調査)

- ・ 関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）では、大学、研究機関、企業の研究開発拠点が集積しているというポテンシャルを活かし、オープンイノベーション拠点機能の強化を図るため、総合特区制度の提案を予定している。

【京都府の担当部局】

商工労働観光部	総合就業支援室	075-682-8912
商工労働観光部	経営支援課	075-414-4822
商工労働観光部	緊急経済・雇用対策課	075-414-4871
商工労働観光部	ものづくり振興課	075-414-5130
商工労働観光部	企業立地推進課	075-414-4881
政策企画部	文化学術研究都市推進室	075-414-4621